

令和2年度

宇治市公共下水道事業会計
決算審査意見書

3 宇 監 査 第 105 号

令和 3 年 9 月 24 日

宇治市長 松村 淳子 様

宇治市監査委員	森 真二
同	松岡 ゆかり
同	松峯 茂

令和 2 年度宇治市公共下水道事業会計

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度宇治市公共下水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類を、宇治市監査基準に準拠して審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

令和2年度宇治市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度宇治市公共下水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類

第2 審査の期間

令和3年6月30日から同年8月26日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また、公共下水道事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類と照合し、その経理手続、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施するとともに、当年度に実施した検査等の結果をも参考にして審査を行った。

第4 審査の結果

令和2年度宇治市公共下水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の概要

1 業務実績について

(1) 業務の状況

令和2年度の業務の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度比 (%)
行政区域内人口(人)	184,432	185,472	△1,040	99.4
全体計画区域内人口(人)	183,272	184,282	△1,010	99.5
処理区域内人口(人)	176,890	176,656	234	100.1
下水道整備率(%)	96.5	95.9	0.6	—
管渠延長(m)	540,605	534,771	5,834	101.1
処理区域内戸数(戸)	75,153	74,690	463	100.6
水洗化(接続)戸数(戸)	62,922	62,008	914	101.5
戸数水洗化(接続)率(%)	83.7	83.0	0.7	—
年間流入下水量(千m ³)	19,952	18,812	1,140	106.1
年間有収水量(千m ³)	16,830	16,304	526	103.2
有収率(%)	84.4	86.7	△2.3	—
職員数(人)	52	52	0	100.0

(注) 職員数は、管理者(管理者の権限を行う市長)、部長及び会計年度任用職員を除き、水道事業を兼務する職員を含む。

水洗化(接続)戸数は6万2,922戸となり、前年度に比べ914戸(1.5%)増加し、処理区域内人口は17万6,890人で、前年度に比べ234人(0.1%)増加している。

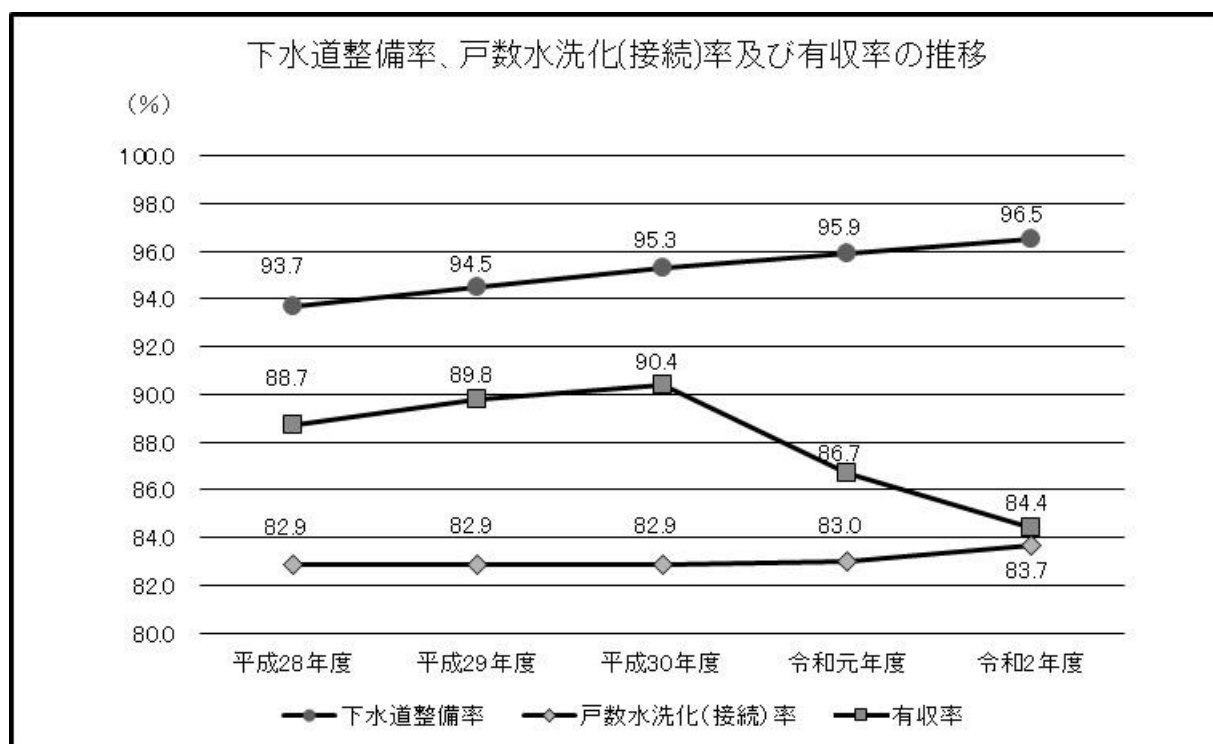
戸数水洗化(接続)率は83.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

年間流入下水量は1,995万2千m³で、前年度に比べ114万m³(6.1%)増加している。

年間有収水量は1,683万m³で、前年度に比べ52万6千m³(3.2%)増加している。

有収率は84.4%で、前年度に比べ2.3ポイント低下している。

最近5年間の下水道整備率、戸数水洗化(接続)率及び有収率は、以下のとおりである。



(2) 使用料単価と処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価の推移をみると、次表のとおりである。

(単位: 円・%)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
使用料単価 (A)	162.29	163.37	163.33
処理原価 (B)	179.41	182.10	183.76
利益 (A-B)	△17.12	△ 18.73	△ 20.43
経費回収率 (A/B×100)	90.5	89.7	88.9

(注) 使用料単価=下水道使用料÷年間有収水量

処理原価=汚水処理費{維持管理費+資本費(減価償却費+企業債利息)}÷年間有収水量

使用料単価は162円29銭で、前年度に比べ1円8銭(0.7%)減少している。処理原価は179円41銭で、前年度に比べ2円69銭(1.5%)減少している。

この結果、差損が17円12銭となり、1 m³当たりの差損は前年度に比べ1円61銭減少し、経費回収率は90.5%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和2年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
収 益 的 収 入	営業収益	3,044,372,000	3,085,348,034	40,976,034	101.3
	下水道使用料	2,956,359,000	3,004,309,024	47,950,024	101.6
	雨水処理負担金	87,398,000	80,437,000	△6,961,000	92.0
	その他営業収益	615,000	602,010	△12,990	97.9
	営業外収益	2,659,531,000	2,523,524,566	△136,006,434	94.9
	受取利息及び配当金	4,000	4,165	165	104.1
	他会計補助金	930,403,000	822,713,000	△107,690,000	88.4
	補助金	1,000,000	967,000	△33,000	96.7
	長期前受金戻入	1,711,080,000	1,688,213,883	△22,866,117	98.7
	消費税及び地方消費税還付金	0	2,949,000	2,949,000	—
	雑収益	17,044,000	8,677,518	△8,366,482	50.9
	特別利益	0	200,571	200,571	—
	過年度損益修正益	0	200,571	200,571	—
	収入合計	5,703,903,000	5,609,073,171	△94,829,829	98.3
前年度収入合計	5,443,304,000	5,357,671,813	△85,632,187	98.4	

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 273,022,377 円を含む。

収益的収入は予算額 57 億 390 万 3 千円に対し、決算額 56 億 907 万 3 千円で、収入率は 98.3%となっている。決算額は前年度に比べ 2 億 5,140 万 1 千円(4.7%)増加し、収入率は 0.1 ポイント低下している。

(単位：円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
収	営業費用	4,885,787,000	4,752,485,355	97.3	0	133,301,645
	管渠維持管理費	113,642,946	112,682,207	99.2	0	960,739
	ポンプ場等(雨水)維持管理費	34,897,000	32,845,369	94.1	0	2,051,631
	処理場維持管理費	393,983,834	368,916,907	93.6	0	25,066,927
	流域下水道維持管理費	676,563,000	670,716,426	99.1	0	5,846,574
	下水道普及費	26,848,000	14,346,747	53.4	0	12,501,253
益	特定環境保全公共下水道維持管理費	2,246,220	2,170,419	96.6	0	75,801
	総係費	406,612,300	383,664,902	94.4	0	22,947,398
的	減価償却費	3,191,104,700	3,127,267,454	98.0	0	63,837,246
	資産減耗費	39,889,000	39,874,924	100.0	0	14,076
	営業外費用	684,921,000	637,156,588	93.0	0	47,764,412
	支払利息及び企業債取扱諸費	644,838,639	637,074,227	98.8	0	7,764,412
支	消費税及び地方消費税	40,000,000	0	0.0	0	40,000,000
	雑支出	82,361	82,361	100.0	0	0
	特別損失	10,700,000	8,283,174	77.4	0	2,416,826
	過年度損益修正損	10,700,000	8,283,174	77.4	0	2,416,826
	予備費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000
	支出合計	5,585,408,000	5,397,925,117	96.6	0	187,482,883
前年度支出合計	5,338,487,000	5,182,153,712	97.1	0	156,333,288	

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 121,904,201 円を含む。

収益的支出は予算額 55 億 8,540 万 8 千円に対し、決算額 53 億 9,792 万 5 千円で、執行率は 96.6%となっている。決算額は前年度に比べ 2 億 1,577 万 1 千円(4.2%)増加し、執行率は 0.5 ポイント低下している。不用額は 1 億 8,748 万 2 千円で、予算額に対する割合は 3.4%となっており、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

(2) 資本的収入及び支出

令和2年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
資 本 的 収 入	企 業 債	4,770,600,000	2,302,300,000	△2,468,300,000	48.3
	国 庫 補 助 金	2,965,717,000	1,461,436,000	△1,504,281,000	49.3
	他 会 計 出 資 金	414,757,000	307,275,000	△107,482,000	74.1
	他 会 計 補 助 金	234,129,000	291,575,000	57,446,000	124.5
	その他資本的収入	80,000	4,627,573	4,547,573	5,784.5
	収 入 合 計	8,385,283,000	4,367,213,573	△4,018,069,427	52.1
	前年度収入合計	7,429,861,000	4,366,999,099	△3,062,861,901	58.8

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 413,400 円を含む。

資本的収入は予算額 83 億 8,528 万 3 千円に対し、決算額 43 億 6,721 万 3 千円、収入率は 52.1%で、前年度に比べ 6.7 ポイント低下している。

(単位:円・%)

区 分		予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	7,906,202,000	3,837,697,063	48.5	3,562,000,000	506,504,937
	企 業 債 償 還 金	2,209,024,000	2,209,023,484	100.0	0	516
	予 備 費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000
	支 出 合 計	10,119,226,000	6,046,720,547	59.8	3,562,000,000	510,505,453
	前年度支出合計	9,027,092,000	5,883,596,499	65.2	2,567,000,000	576,495,501

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 307,940,325 円を含む。

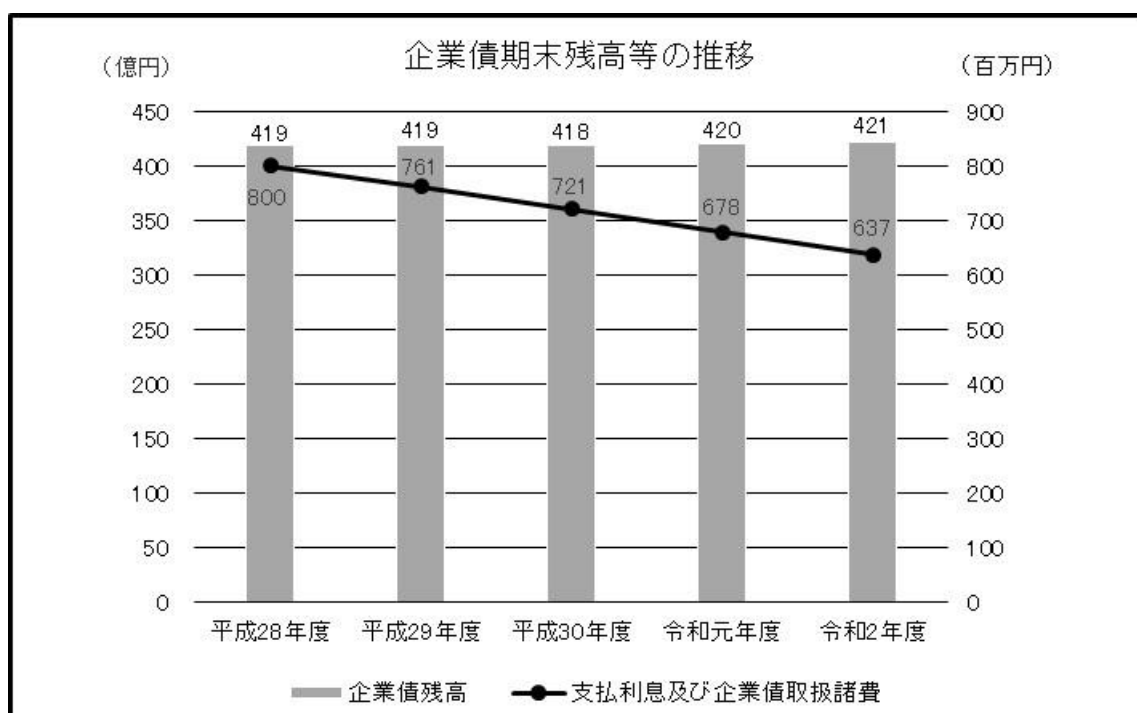
資本的支出は予算額 101 億 1,922 万 6 千円に対し、決算額 60 億 4,672 万円、執行率は 59.8%で、前年度に比べ 5.4 ポイント低下している。不用額は 5 億 1,050 万 5 千円で、予算額に対する割合は 5.0%となっており、前年度に比べ 1.4 ポイント低下している。

建設改良費の内訳は、管渠(汚水)建設費 18 億 6,422 万 4 千円、管渠等(雨水)建設費 3 億 8,418 万 5 千円、処理場建設費 14 億 3,544 万 6 千円、流域下水道建設費 1 億 5,384 万円となっている。

当年度期末の企業債未償還残高は、前年度に比べ 9,327 万 6 千円増加し、420 億 9,193 万 9 千円となっている。

この結果、資本的収支の差引不足額 16 億 7,950 万 6 千円が生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 6,681 万円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 9,915 万 5 千円及び当年度分損益勘定留保資金 13 億 1,354 万円で補填されている。

最近 5 年間の企業債期末残高等の推移は、以下のとおりである。



3 経営成績について

(1) 収益的収支の推移

令和2年度の経営成績は、総収益53億3,310万1千円に対し、総費用は52億8,868万2千円で、収支差引き4,441万9千円の黒字決算となっている。総収益対総費用比率は100.8%となっている。平成30年度を基準に推移をみると、総収益は4.3%、総費用は3.8%増加し、総収益対総費用比率は0.4ポイント上昇している。

(単位:円・%)

区 分	総収益 (下水道事業収益)			総費用 (下水道事業費用)			純利益	総収益 対 総費用 比率
	金額	すう勢 比率	対前年 度比	金額	すう勢 比率	対前年 度比		
令和2年度	5,333,101,794	104.3	104.4	5,288,682,270	103.8	103.8	44,419,524	100.8
令和元年度	5,110,025,033	99.9	99.9	5,092,772,078	100.0	100.0	17,252,955	100.3
平成30年度	5,114,245,635	100.0	100.7	5,094,543,220	100.0	100.6	19,702,415	100.4

(注) すう勢比率は、平成30年度を基準年度とする。

(2) 収益的収支の状況

令和2年度の収益的収支の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度比
下水道事業収益 (ア)	5,333,101,794	5,110,025,033	223,076,761	104.4
営業収益	2,812,338,830	2,736,203,550	76,135,280	102.8
営業外収益	2,520,575,566	2,373,609,558	146,966,008	106.2
特別利益	187,398	211,925	△24,527	88.4
下水道事業費用 (イ)	5,288,682,270	5,092,772,078	195,910,192	103.8
営業費用	4,631,304,387	4,402,518,855	228,785,532	105.2
営業外費用	649,870,345	685,443,818	△35,573,473	94.8
特別損失	7,507,538	4,809,405	2,698,133	156.1
差引額 (ア)-(イ)	44,419,524	17,252,955	27,166,569	257.5

総収益 53 億 3,310 万 1 千円の内訳は、営業収益 28 億 1,233 万 8 千円(52.7%)、営業外収益 25 億 2,057 万 5 千円(47.3%)、特別利益 18 万 7 千円(0.0%)となっている。

営業収益は、前年度に比べ 7,613 万 5 千円(2.8%)増加している。その構成比率をみると、下水道使用料 97.1%、雨水処理負担金 2.9%、その他営業収益 0.0%となっている。

営業外収益は、前年度に比べ 1 億 4,696 万 6 千円(6.2%)増加している。その構成比率をみると、受取利息及び配当金 0.0%、他会計補助金 32.6%、補助金 0.0%、長期前受金戻入 67.0%、雑収益 0.3%となっている。

特別利益は、その全額が過年度損益修正益であり、前年度に比べ 2 万 4 千円(11.6%)減少している。総費用 52 億 8,868 万 2 千円の内訳は、営業費用 46 億 3,130 万 4 千円(87.6%)、営業外費用 6 億 4,987 万円(12.3%)、特別損失 750 万 7 千円(0.1%)となっている。

営業費用は、前年度に比べ 2 億 2,878 万 5 千円(5.2%)増加している。

営業外費用は、前年度に比べ 3,557 万 3 千円(5.2%)減少している。

特別損失は、前年度に比べ 269 万 8 千円(56.1%)増加している。

総費用を主な性質別に分類して表示すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和 2 年度		令和元年度		増減 (A) - (B)	対前年度 比
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
人 件 費	216,030,366	4.1	204,759,312	4.0	11,271,054	105.5
委 託 料	304,943,809	5.8	224,129,020	4.4	80,814,789	136.1
修 繕 費	28,692,100	0.5	21,804,700	0.4	6,887,400	131.6
工 事 請 負 費	75,677,230	1.4	78,166,087	1.5	△2,488,857	96.8
動 力 費	57,117,112	1.1	62,146,436	1.2	△5,029,324	91.9
負 担 金	746,703,022	14.1	708,868,650	13.9	37,834,372	105.3
減 価 償 却 費	3,127,267,454	59.1	3,071,462,945	60.3	55,804,509	101.8
固定資産除却費	39,874,924	0.8	517,288	0.0	39,357,636	7,708.5
企 業 債 利 息	628,277,656	11.9	671,954,872	13.2	△43,677,216	93.5
そ の 他	64,098,597	1.2	48,962,768	1.0	15,135,829	130.9
合 計	5,288,682,270	100.0	5,092,772,078	100.0	195,910,192	103.8

前年度より増加した主なものは、委託料 8,081 万 4 千円(36.1%)である。

前年度より減少した主なものは、企業債利息 4,367 万 7 千円(6.5%)である。

4 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本の状況

令和2年度の財政状態及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A) - (B)	対前年度 比
資産合計	95,111,281,320	94,657,000,312	454,281,008	100.5
固定資産	93,489,366,024	93,064,944,250	424,421,774	100.5
流動資産	1,621,915,296	1,592,056,062	29,859,234	101.9
負債・資本合計	95,111,281,320	94,657,000,312	454,281,008	100.5
負債合計	85,140,704,144	85,038,117,660	102,586,484	100.1
固定負債	39,761,873,578	39,789,639,126	△27,765,548	99.9
流動負債	3,741,574,680	3,601,924,318	139,650,362	103.9
繰延収益	41,637,255,886	41,646,554,216	△9,298,330	100.0
資本合計	9,970,577,176	9,618,882,652	351,694,524	103.7
資本金	7,793,510,813	7,486,235,813	307,275,000	104.1
剰余金	2,177,066,363	2,132,646,839	44,419,524	102.1
資本剰余金	2,177,066,116	2,177,066,116	0	100.0
利益剰余金	247	△44,419,277	44,419,524	0.0

資産の総額は951億1,128万1千円で、前年度に比べ4億5,428万1千円(0.5%)増加している。

資産の構成比率は、固定資産98.3%、流動資産1.7%となっている。

資産の内訳をみると、固定資産は934億8,936万6千円で、前年度に比べ4億2,442万1千円(0.5%)増加している。

流動資産は16億2,191万5千円で、前年度に比べ2,985万9千円(1.9%)増加している。

負債の総額は851億4,070万4千円で、前年度に比べ1億258万6千円(0.1%)増加している。

負債の構成比率は、固定負債46.7%、流動負債4.4%、繰延収益48.9%となっている。

固定負債は、その全額が企業債397億6,187万3千円で、前年度に比べ2,776万5千円(0.1%)減少している。

流動負債は37億4,157万4千円で、前年度に比べ1億3,965万円(3.9%)増加している。繰延収益は416億3,725万5千円で、前年度に比べ929万8千円(0.0%)減少している。

資本の総額は99億7,057万7千円で、前年度に比べ3億5,169万4千円(3.7%)増加している。資本の構成比率は、資本金78.2%、剰余金21.8%となっている。

剰余金の内訳は、資本剰余金及び利益剰余金となっている。資本剰余金21億7,706万6千円で、前年度に比べ増減がなく、利益剰余金は247円となっている。

(2) 財務比率について

経営の健全性・効率性を示す主な指標について、最近3年間の推移をみたものが次表である。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	備 考
経常収支比率	101.0	100.4	100.5	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。
累積欠損金比率	0.0	1.6	2.3	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。
流動比率	43.3	44.2	46.4	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。
企業債残高対事業規模比率	1,377.0	1,409.3	1,426.5	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。当年度は101.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。当年度は0%で、前年度に比べ1.6ポイント改善している。

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが望ましい。当年度は43.3%で、前年度に比べ0.9ポイント低下しており、支払能力を高める必要がある。

企業債残高対事業規模比率は、逡減傾向にあるものの管渠整備のために新たな起債を要する状況にあることから高い水準にある。当年度は1,377.0%で、前年度に比べ32.3ポイント低下している。

第6 総括意見

公共下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るとともに、浸水被害を防ぐために、雨水を排除する根幹的な都市基盤であり、市の下水道整備事業は、昭和52年度の着手以降、整備完了に向けて計画的に進められている。一方、設備の老朽化に伴う更新経費の増大、水需要の逡減や人口減少に伴う下水道使用料収入の伸び悩み等、下水道事業を巡る経営環境はこの間大きく変化してきた。

当年度の業務状況をみると、下水道整備率は96.5%となり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。汚水処理区域内人口は17万6,890人となり、前年度に比べ234人(0.1%)増加している。

戸数水洗化(接続)率は83.7%となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。施設建設に要した経費回収のため、供用開始後、年数が短い地域においても戸数水洗化(接続)率の向上が速やかに図れるよう、今後とも積極的に取り組まれない。

処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合である有収率は84.4%となり、これは平成27年度に地方公営企業会計に移行して以降、最低の数値となった前年度に比べ、さらに2.3ポイント低下している。有収率の向上は事業の効率的な運営に重要であることから、早急に適切な対策を講じられたい。

次に、下水道事業の経営状況をみると、総収益53億3,310万1千円に対し総費用は52億8,868万2千円で、純利益は4,441万9千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

総収益は前年度と比べ2億2,307万6千円増加している。これは他会計補助金、公共下水道使用料等の増加によるものである。

総費用も前年度と比べ1億9,591万円増加している。これは有形固定資産減価償却費、流域下水道維持管理費負担金等の増加によるものである。

有収水量1^m当たりの収支比較では、使用料単価162円29銭に対し、処理原価が179円41銭で、17円12銭の費用超過となっているが、1^m当たりの差損は前年度に比べ1円61銭改善している。引き続き、改善に努められたい。

資本的収支では、資本的収入は43億6,721万3千円で、前年度に比べ21万4千円増加し、資本的支出は60億4,672万円で、前年度に比べ1億6,312万4千円増加した。16億7,950万6千円の収支不足は当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

企業債は、当年度の新たな借入れが23億230万円、償還高が22億902万3千円であり、当年度末現在の企業債未償還残高は420億9,193万9千円となり、前年度に比べ9,327万6千円増加した。

企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率等をみると、流動比率が43.3%で前年度に比べ0.9ポイント低下しているなど、厳しい数値となっている。これは、当市の公共下水道が今なお整備の途上にあり多額の設備投資及び公債費の償還を行っていることが要因となっており、今後も整備完了までの間、厳しい経営状況が続くものと思われる。また、整備完了後も老朽化設備の維持管理や更新等に多額の投資が必要となることから、引き続き、効率的かつ効果的に事業に取り組むことが求められる。

今後の事業運営に当たっては、更なる下水道使用料収入確保のため戸数水洗化(接続)率の向上に向けた取組を強化するとともに、より一層の経営効率化やコスト縮減に努め、財務体質の改善と経営基盤の強化を図られたい。

公共下水道事業は、市民生活に欠かせないサービスを提供する重要な役割を果たすものであり、計画的な企業経営の下、将来にわたり事業の安定運営に努められたい。

決 算 審 查 資 料

決算審査資料 目 次

第 1 表	予算決算対照比率表	136
第 2 表	損益計算書構成比率表	138
第 3 表	費用使途別比率表	140
第 4 表	費用節別比率表	142
第 5 表	貸借対照表構成比率表	144
第 6 表	経営分析表	146
第 7 表	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	148

第1表 予算決算対照比率表

1 収益の収支

収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
下水道事業収益	5,703,903,000	100.0	100.0	5,609,073,171	100.0	100.0	98.3	98.4
営 業 収 益	3,044,372,000	53.4	54.4	3,085,348,034	55.0	55.4	101.3	100.3
営業外収益	2,659,531,000	46.6	45.6	2,523,524,566	45.0	44.6	94.9	96.2
特 別 利 益	0	0.0	0.0	200,571	0.0	0.0	—	—

支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
下水道事業費用	5,585,408,000	100.0	100.0	5,397,925,117	100.0	100.0	96.6	97.1
営 業 費 用	4,885,787,000	87.5	86.2	4,752,485,355	88.0	86.8	97.3	97.8
営業外費用	684,921,000	12.3	13.5	637,156,588	11.8	13.1	93.0	93.8
特 別 損 失	10,700,000	0.2	0.2	8,283,174	0.2	0.1	77.4	49.1
予 備 費	4,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2 資本的収支

収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
資本的収入	8,385,283,000	100.0	100.0	4,367,213,573	100.0	100.0	52.1	58.8
企 業 債	4,770,600,000	56.9	59.5	2,302,300,000	52.7	54.1	48.3	53.5
国庫補助金	2,965,717,000	35.4	29.7	1,461,436,000	33.5	27.1	49.3	53.8
他会計出資金	414,757,000	4.9	7.6	307,275,000	7.0	12.3	74.1	95.2
他会計補助金	234,129,000	2.8	3.3	291,575,000	6.7	6.4	124.5	114.7
そ の 他 資 本 的 収 入	80,000	0.0	0.0	4,627,573	0.1	0.0	5,784.5	630.6

支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する割合	
		2年度	元年度		2年度	元年度	2年度	元年度
資本的支出	10,119,226,000	100.0	100.0	6,046,720,547	100.0	100.0	59.8	65.2
建設改良費	7,906,202,000	78.1	75.6	3,837,697,063	63.5	62.7	48.5	54.0
企業債償還金	2,209,024,000	21.8	24.3	2,209,023,484	36.5	37.3	100.0	100.0
予 備 費	4,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 第1表中の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第2表 損益計算書構成比率表

借		方		
科 目	金 額	構 成 比 率		
		2年度	元年度	30年度
1. 営 業 費 用	4,631,304,387	87.6	86.4	85.6
(1) 管 渠 維 持 管 理 費	102,474,804	1.9	1.6	1.7
(2) ポンプ場等(雨水)維持 管 理 費	29,865,513	0.6	0.5	0.4
(3) 処 理 場 維 持 管 理 費	335,400,821	6.3	5.7	5.3
(4) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	609,749,932	11.5	11.0	10.4
(5) 下 水 道 普 及 費	13,984,526	0.3	0.3	0.3
(6) 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 維 持 管 理 費	1,975,891	0.0	0.0	1.0
(7) 総 係 費	370,710,522	7.0	7.1	6.5
(8) 減 価 償 却 費	3,127,267,454	59.1	60.3	59.8
(9) 資 産 減 耗 費	39,874,924	0.8	0.0	0.1
2. 営 業 外 費 用	649,870,345	12.3	13.5	14.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	637,074,227	12.0	13.3	14.1
(2) 雑 支 出	12,796,118	0.2	0.2	0.1
3. 特 別 損 失	7,507,538	0.1	0.1	0.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	7,507,538	0.1	0.1	0.1
小 計	5,288,682,270	100.0	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	44,419,524	—	—	—
合 計	5,333,101,794	—	—	—

(単位：円・%)

貸		方		
科 目	金 額	構 成 比 率		
		2年度	元年度	30年度
1. 営 業 収 益	2,812,338,830	52.7	53.5	52.9
(1) 下 水 道 使 用 料	2,731,309,548	51.2	52.1	51.5
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	80,437,000	1.5	1.4	1.3
(3) そ の 他 営 業 収 益	592,282	0.0	0.0	0.0
2. 営 業 外 収 益	2,520,575,566	47.3	46.5	47.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,165	0.0	0.0	0.0
(2) 他 会 計 補 助 金	822,713,000	15.4	13.9	14.6
(3) 補 助 金	967,000	0.0	0.0	0.0
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1,688,213,883	31.7	32.4	32.3
(5) 雑 収 益	8,677,518	0.2	0.2	0.2
3. 特 別 利 益	187,398	0.0	0.0	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	187,398	0.0	0.0	0.0
小 計	5,333,101,794	100.0	100.0	100.0
合 計	5,333,101,794	—	—	—

第3表 費用使途別比率表

科 目	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比 率		対前年度比	金 額
		2年度	元年度		
1. 営 業 費 用	216,030,366	100.0	100.0	105.5	4,415,274,021
(1) 管 渠 維 持 管 理 費					102,474,804
(2) ポンプ場等(雨水) 維 持 管 理 費					29,865,513
(3) 処 理 場 維 持 管 理 費					335,400,821
(4) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費					609,749,932
(5) 下 水 道 普 及 費					13,984,526
(6) 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 維 持 管 理 費					1,975,891
(7) 総 係 費	216,030,366	100.0	100.0	105.5	154,680,156
(8) 減 価 償 却 費					3,127,267,454
(9) 資 産 減 耗 費					39,874,924
2. 営 業 外 費 用					649,870,345
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費					637,074,227
(2) 雑 支 出					12,796,118
3. 特 別 損 失					7,507,538
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損					7,507,538
合 計	216,030,366	100.0	100.0	105.5	5,072,651,904

(単位：円・%)

その他の経費			合 計			
構 成 比 率		対前年度比	金 額	構 成 比 率		対前年度比
2年度	元年度			2年度	元年度	
87.0	85.9	105.2	4,631,304,387	87.6	86.4	105.2
2.0	1.7	122.7	102,474,804	1.9	1.6	122.7
0.6	0.5	127.8	29,865,513	0.6	0.5	127.8
6.6	5.9	116.4	335,400,821	6.3	5.7	116.4
12.0	11.5	108.7	609,749,932	11.5	11.0	108.7
0.3	0.3	103.2	13,984,526	0.3	0.3	103.2
0.0	0.0	116.7	1,975,891	0.0	0.0	116.7
3.0	3.2	100.0	370,710,522	7.0	7.1	103.1
61.6	62.8	101.8	3,127,267,454	59.1	60.3	101.8
0.8	0.0	7,708.5	39,874,924	0.8	0.0	7,708.5
12.8	14.0	94.8	649,870,345	12.3	13.5	94.8
12.6	13.9	94.0	637,074,227	12.0	13.3	94.0
0.3	0.2	164.0	12,796,118	0.2	0.2	164.0
0.1	0.1	156.1	7,507,538	0.1	0.1	156.1
0.1	0.1	156.1	7,507,538	0.1	0.1	156.1
100.0	100.0	103.8	5,288,682,270	100.0	100.0	103.8

第4表 費用節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		2年度	元年度	
1. 人件費	216,030,366	4.1	4.0	105.5
給 料	87,980,817	1.7	1.6	105.7
手 当	52,004,755	1.0	0.9	117.9
賞与引当金繰入額	15,739,000	0.3	0.3	112.4
賃 金	0	0.0	0.0	皆減
報 酬	26,859,574	0.5	0.6	93.3
法 定 福 利 費	33,446,220	0.6	0.6	104.0
2. 物件費その他の経費	5,072,651,904	95.9	96.0	103.8
旅 費	1,081,953	0.0	0.0	88.4
報 償 費	194,900	0.0	0.0	皆増
備 消 品 費	4,414,135	0.1	0.0	212.0
燃 料 費	68,951	0.0	0.0	104.4
食 糧 費	556	0.0	0.0	皆増
印 刷 製 本 費	443,320	0.0	0.0	633.3
光 熱 水 費	1,035,296	0.0	0.0	95.9
通 信 運 搬 費	1,007,241	0.0	0.0	104.6
委 託 料	304,943,809	5.8	4.4	136.1
手 数 料	116,317	0.0	0.0	54.2
賃 借 料	1,823,332	0.0	0.0	100.0
使 用 料	41,894	0.0	0.0	100.0
研 修 費	224,912	0.0	0.0	128.1
修 繕 費	28,692,100	0.5	0.4	131.6
工 事 請 負 費	75,677,230	1.4	1.5	96.8

(単位：円・%)

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		2年度	元年度	
動 力 費	57,117,112	1.1	1.2	91.9
薬 品 費	12,821,778	0.2	0.2	103.0
負 担 金	746,703,022	14.1	13.9	105.3
補 助 金	2,022,969	0.0	0.0	926.2
貸 付 金	8,339,302	0.2	0.2	88.5
保 險 料	510,214	0.0	0.0	101.6
貸倒引当金繰入額	851,300	0.0	0.0	256.9
有形固定資産減価償却費	2,974,649,179	56.2	57.4	101.8
無形固定資産減価償却費	152,618,275	2.9	2.9	102.2
固定資産除却費	39,874,924	0.8	0.0	7,708.5
企業債利息	628,277,656	11.9	13.2	93.5
一時借入金利息	8,796,571	0.2	0.1	154.7
雑 支 出	12,796,118	0.2	0.2	164.0
過年度損益修正損	7,507,538	0.1	0.1	156.1
合 計	5,288,682,270	100.0	100.0	103.8

第5表 貸借対照表構成比率表

借		方		
科 目	金 額	構 成 比 率		
		2年度	元年度	30年度
1. 固 定 資 産	93,489,366,024	98.3	98.3	98.1
(1) 有 形 固 定 資 産	90,333,537,713	95.0	95.0	94.6
(2) 無 形 固 定 資 産	3,155,828,311	3.3	3.3	3.5
2. 流 動 資 産	1,621,915,296	1.7	1.7	1.9
(1) 現 金 預 金	553,364,282	0.6	0.5	0.9
(2) 未 収 金	1,071,692,482	1.1	1.2	1.0
貸 倒 引 当 金	△ 3,141,468	0.0	0.0	0.0
資 産 合 計	95,111,281,320	100.0	100.0	100.0

(単位：円・%)

貸		方		
科 目	金 額	構 成 比 率		
		2年度	元年度	30年度
1. 固 定 負 債	39,761,873,578	41.8	42.0	42.0
(1) 企 業 債	39,761,873,578	41.8	42.0	42.0
2. 流 動 負 債	3,741,574,680	3.9	3.8	4.1
(1) 企 業 債	2,330,065,548	2.4	2.3	2.3
(2) 未 払 金	1,381,457,132	1.5	1.4	1.7
(3) 引 当 金	29,952,000	0.0	0.0	0.0
(4) その他流動負債	100,000	0.0	0.0	0.0
3. 繰 延 収 益	41,637,255,886	43.8	44.0	44.3
(1) 長 期 前 受 金	51,556,338,034	54.2	52.8	51.4
収益化累計額	△ 9,919,082,148	△ 10.4	△ 8.8	△ 7.0
4. 資 本 金	7,793,510,813	8.2	7.9	7.4
5. 剰 余 金	2,177,066,363	2.3	2.3	2.2
(1) 資 本 剰 余 金	2,177,066,116	2.3	2.3	2.3
(2) 利 益 剰 余 金	247	0.0	0.0	△ 0.1
負債資本合計	95,111,281,320	100.0	100.0	100.0

第6表 経営分析表

	分析項目	2年度	元年度	30年度	類似団体平均値 (元年度)	全国平均値 (元年度)
経営の健全性・効率性	1. 経費回収率 (%)	90.5	89.7	88.9	101.6	100.3
	2. 施設利用率 (%)	71.5	70.7	75.1	67.4	59.6
	3. 水洗化率 (%)	88.4	87.6	85.7	97.0	95.4
老朽化の状況	4. 有形固定資産 減価償却率 (%)	17.3	15.0	12.3	30.6	38.6
	5. 管渠老朽化率 (%)	3.6	2.4	0.5	5.0	5.9
	6. 管渠改善率 (%)	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2

指標の意味	算 出 式
<p>使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが望まれる。</p>	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
<p>施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。</p>	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
<p>現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。</p>	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。</p>	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
<p>法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示している。</p>	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
<p>当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを検討する必要がある。</p>	$\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

第7表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

区 分	2年度 (A)
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,575,193,118
当年度純利益	44,419,524
減価償却費	3,127,267,454
固定資産除却損	39,874,924
引当金の増減額（△は減少）	1,810,725
長期前受金戻入額	△ 1,688,213,883
受取利息及び受取配当金	△ 4,165
支払利息	637,074,227
未収金の増減額（△は増加）	24,956,993
未払金の増減額（△は減少）	25,077,381
小計	2,212,263,180
利息及び配当金の受取額	4,165
利息の支払額	△ 637,074,227
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,920,852,682
有形固定資産の取得による支出	△ 3,389,901,373
無形固定資産の取得による支出	△ 139,855,365
預託金(契約保証金)の支払による支出	△ 9,020,579
預託金(契約保証金)の受取による収入	1,415,496
国庫補助金等による収入	1,337,993,425
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	274,308,509
その他の収入	4,207,205
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	400,551,516
一時借入れによる収入	4,550,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 4,550,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,302,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,209,023,484
他会計からの出資による収入	307,275,000
資金増加額(又は減少額)	54,891,952
資金期首残高	498,472,330
資金期末残高	553,364,282

(単位:円・%)

元年度 (B)	増減額 (A) - (B)	対前年度比
962,774,620	612,418,498	163.6
17,252,955	27,166,569	257.5
3,071,462,945	55,804,509	101.8
517,288	39,357,636	7,708.5
279,107	1,531,618	648.8
△ 1,653,938,612	△ 34,275,271	—
△ 3,816	△ 349	—
677,640,347	△ 40,566,120	94.0
△ 183,857,406	208,814,399	—
△ 288,941,657	314,019,038	—
1,640,411,151	571,852,029	134.9
3,816	349	109.1
△ 677,640,347	40,566,120	—
△ 2,055,944,761	135,092,079	—
△ 3,279,167,295	△ 110,734,078	—
△ 143,581,230	3,725,865	—
△ 5,799,347	△ 3,221,232	—
13,404,430	△ 11,988,934	10.6
1,093,634,716	244,358,709	122.3
264,587,291	9,721,218	103.7
976,674	3,230,531	430.8
705,332,434	△ 304,780,918	56.8
2,300,000,000	2,250,000,000	197.8
△ 2,300,000,000	△ 2,250,000,000	—
2,364,600,000	△ 62,300,000	97.4
△ 2,195,827,566	△ 13,195,918	—
536,560,000	△ 229,285,000	57.3
△ 387,837,707	442,729,659	—
886,310,037	△ 387,837,707	56.2
498,472,330	54,891,952	111.0